在セネガル日本国大使館月報

2022年12月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 15日、国民議会において野党グループから提出されたバ内閣不信任案が否決された(賛成票を投じたのは165名中55名)。(15日 APS)
- 会計検査院により新型コロナ対応政府基金「Force COVID19」が不正使用されたとの指摘を受け、サル大統領はバ首相に対し適切な処置を講じるよう指示を出した。(24日 Le Soleil)

(外政)

- 1日、サル大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談し、穀物イニシアティブ、ウクライナの平和等について協議を行った。(5日 サル大統領 Twitter)
- サル大統領は、米・アフリカ首脳会合を控えニューヨーク・タイムズの取材を受け、G20や国連安保理におけるAUの議席付与を求めた。また、2024年のセネガル大統領選への三選出馬については、決断したら国民に知らせると述べた。(13日 New York Times)
- 20日、サル大統領は訪日後トルコに到着し、エルドアン大統領と会談し、AUのG20加盟への支持を取り付けた。(21日 APS)

(日本関係)

- 17日、サル大統領は実務訪問賓客の枠組みで訪日し、19日、岸田総理と首脳会談を行い、天皇陛下と会見した。また、林外務大臣とサル経済大臣が行った2件の書簡の交換に岸田総理とともに立ち会った。(19日 APS、20日 Le Soleil)
- 19日、サル大統領の訪日に同行しているタル外務大臣は、林外務大臣と会談を行い、TICADプロセス、AUのG20加盟、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)等について意見交換した。(19日 日本外務省HP)

ガーボベルデ

- 15日に国家統計局により発表されたデータにより、11月のインフレ率が0.8%を記録し、2022年のインフレ率は8.0%に上るとの予想が示された。(15日 LUSA)

ガンビア

- 9日、在ガンビア日本国大使館とIOMガンビア事務所は、令和4年度対ガンビア無償資金協力「平和、安定及び安全の促進のための国境管理能力向上計画(IOM連携)」(供与額3億円)のE/Nの署名と交換を行った。(21日 The Point)
- 21日、ガンビア政府は、軍の一部の兵士がクーデタを企図した疑いで、同計画に関与した4人の兵士を逮捕し、共犯者3人を追跡しているとの声明を発表した。同事件を受け、ECOWAS委員会は、民主的に選出された政府を転覆する企てを強く非難する声明を発出した。(21日 政府声明、23日 The Point)

ギニアビサウ

- エンバロ大統領は、2023年6月4日に国民議会議員選挙を実施すると発表した。選挙日程公表前の10日、選挙人登録が開始された。(16日 O Democrata)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 11日、サル大統領は、第2回国家地方分権化デーに際して、政府及び地方公共団体がセネガル全土46県に職業訓練センターを建設し、若年層支援を強化していく方針を示した。(11日 APS)
- 12日、バ首相は議会において所信表明演説を行い、サル大統領の政策及び実施方針を説明した。サル大統領施政下での4人目の首相演説となる。(13日 Le Soleil、APS)
- 15日、国民議会において野党グループから提出されたバ内閣不信任案が否決された(賛成票を投じたのは165名中55名)。(15日 APS)
- 2022年 Twiplomacy 世界リーダー・パワーランキングは、サル大統領の Twitter が仏語圏アフリカで最も影響力があると位置づけた。世界のリーダーの中では41位、アフリカ諸国では6位。(15日 Le Soleil)
- 会計検査院により新型コロナ対応政府基金「Force COVID19」が不正使用されたとの指摘を受け、サル大統領はバ首相に対し適切な処置を講じるよう指示を出した。(24日 Le Soleil)
- サル大統領は26日から5日間の予定でタンバクンダ州を訪問し、27日同州で閣議を開催した。2023年からの3年間で同州のインフラ、運輸、農業、保健・衛生と生活環境改善、教育等の分野に約3,750億 FCFA(約750億円)を投資することを公表した。(28日 Le Soleil)
- 31日、サル大統領は国民向け年頭挨拶において、経済政策の成果を強調しつつ、インフラ整備、資源・エネルギー、地方電化、水・衛生、学校教育等の分野で政策を実行していく旨表明した。(1月2日 Le Soleil)

(外政)

二国間・多国間関係

- 8日、バ首相とボルヌ仏首相は、パリ近郊にて第5回政府間セミナーを開催し、若年層支援、スポーツ・文化、経済開発、農業、治安維持等に関する協力合意書に署名した。フランスからの支援総額は、1,000億 FCFA(約500億円)に及ぶ。(9日 Le Soleil)
- 12日、サル大統領は、バイデン米大統領の招待で米・アフリカ・リーダーズ・サミットに出席すべく、ワシントンに到着した。議題は、平和、安全、環境、経済・社会開発等に及ぶ。また、米アトランティック・カウンシル(シンクタンク)主催のワーキング・ディナーに参加した。(12日、APS)
- サル大統領は、米・アフリカ首脳会合を控えニューヨーク・タイムズの取材を受け、G20や国連安保理におけるAUの議席付与を求めた。また、2024年のセネガル大統領選への三選出馬については、決断したら国民に知らせると述べた。(13日 New York Times)
- 14日、サル大統領は、米・アフリカ・リーダーズ・サミットの開会式でスピーチを行った。また、同日、ブリンケン国務長官と会談したほか、米ミレニアム挑戦公社(MCC)のオルブライト代表、コスモス・エナジーのイングリスCEOの表敬を受けた。(14、15日、大統領府 Twitter)
- タル外相は、米アフリカ・リーダーズ・サミットのマージンで、ブリンケン国務長官主催の米アフリカ外務

大臣会合においてスピーチを行った。(14日 APS)

- 20日、セネガル訪問中のダルマナン仏内務大臣は、ジヨム内務大臣とテロ対策、移民問題、麻薬の流通、国内の治安等について意見交換した。(21日 Le Soleil)
- 20日、サル大統領は訪日後トルコに到着し、エルドアン大統領と会談し、AU の G20加盟への支持を取り付けた。(21日 APS)

国際情勢・国連機関支援等

- 1日、サル大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談し、穀物イニシアティブ、ウクライナの平和等について協議を行った。(5日 サル大統領 Twitter)
- 4日、サル大統領は、アブジャで開催された第62回 ECOWAS 首脳会談に出席し、加盟国首脳とブルキナファソ・ギニア・マリ情勢について協議した。(5日 大統領府 Twitter)
- 5日、サル大統領は、アビジャンで開催された西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の定例会合に出席し、経済、平和と安全、エネルギー等の問題について協議した。(5日 大統領府 Twitter)

日本関連

- 5、7、8日、在セネガル日本国大使館は開発協力プレスツアーを開催し、参加メディアは漁業省所属の石田 JICA 専門家、保健省の野田 JICA 専門家、農業省の瀬尾 JICA 専門家、国民教育省の松谷 JICA 専門家にインタビューを行った。またティエス市において JICA 海外協力隊・元協力隊の活動を視察した。(6、8日 APS、9日 Le Soleil)
- 17日、サル大統領は実務訪問賓客の枠組みで訪日し、19日、岸田総理と首脳会談を行い、天皇陛下と会見した。また、林外務大臣とサル経済大臣が行った2件の書簡の交換に岸田総理とともに立ち会った。(19日 APS、20日 Le Soleil)
- 19日、サル大統領の訪日に同行しているタル外務大臣は、林外務大臣と会談を行い、TICAD プロセス、AUのG20加盟、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)等について意見交換した。(19日 日本外務省HP)

(経済)

経済一般

- 1日、ンジャイ農業大臣は、今年の落花生の収穫量が前年比で約11%下落し、160万トンから150万トンになるとの見通しを示した。(1日 APS)
- 12日、バ首相は所信表明演説において、2023年のセネガル GDP の成長率は10.1%(2022年は4.8%)に達するとの見方を示した。(12日 APS)
- 14日、ジョップ経済省次官は、APIX主催のセネガル・アルジェリア経済フォーラムの開会式において、セネガルとアルジェリアの民間企業関係者に対し、大規模投資の実現に向けパートナー関係をより強固にしていくよう要請した。(14日 APS)
- 本年1月18日に運転を開始した地方高速鉄道(TER)は、運転開始以来1,600万人の乗客を輸送し、売上高が130億 FCFA(約26億円)に上ったことを運行会社が公表した。(27日 APS)
- 27日、西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、2021年セネガルの国際収支が1,445億 FCFA(約289億円)の黒字であったことを公表した。2020年は915億 FCFA の赤字。(28日 Le Soleil)

(社会)

- 1日、サル大統領は、ダカールにおける2校目の国立大学となるアマドゥ・マタール・ンボウ大学(ジャ

ムナジヨに開校)の開校式に出席し、学生らに対して勉学に勤しむよう激励の言葉を贈った。(2日 Le Soleil)

- 6日、2023年1月に予定されている第5回全国人口動態調査の円滑な実施に向け、46県の県知事を対象に能力強化セミナーがダカール市にて開催された。(7日 Le Soleil)
- 保健省計画・研究・統計局は、過去20年でセネガルの産婦死亡数が、出生数10万あたり500人から236人まで減少したことを発表した。2030年までには同100人まで減らすことを目標としている(12日 Le Soleil)

(文化・スポーツ)

- カタールで開催中のサッカー・ワールドカップの決勝トーナメント1回戦に進出したセネガルは、4日、イングランドを相手に3-0で敗退した。(5日 Le Soleil)
- 6日夜、サル大統領はワールドカップから帰国したセネガル代表選手らを大統領府に迎え、ベスト16まで勝ち進んだ功績を称えた。(7日 Le Soleil)
- ジャタラ・スポーツ大臣は、議会の予算説明会において、26県のスポーツインフラが不十分との認識を示し、多目的競技場を建設する必要性を訴えた。(7日 APS)
- 20日、セネガルを訪問中のダルマナン仏内務大臣は、2026年ユースオリンピックに向け改修計画されているジョップ競技場を視察し、治安の観点からフランスはセネガルを支援する準備がある旨発言した。(20日 Le Soleil)

カーボベルデ

- カーボベルデ国家統計研究所の報告により、外国生まれの同国居住者の実態が明らかとなった。ギニアビサウ出身約23.6%、サントメ・プリンシペ15.6%、ポルトガル11%、セネガル9.3%、アンゴラ8.5%、中国4.4%。(6日 expressodasilhas)
- カーボベルデ政府はチェコ政府と定期航空便の就航を促進すべく合意書を締結した。(8日 OPAIS)
- 8日、駐カーボベルデ国連調整官代理は、2023-2027年に社会的脆弱層を社会統合すべく1億米ドルを超える支援を行うことを表明した。(8日 balai)
- 財務省は、10月までの国家の歳入が、前年比で31.7%増加したと発表した。直接・間接税の徴収が成果を上げたためとされている。歳出も7.2%増加した。(13日 santiago magazine)
- 15日に国家統計局により発表されたデータにより、11月のインフレ率が0.8%を記録し、2022年のインフレ率は8.0%に上るとの予想が示された。(15日 LUSA)

ガンビア

- 国家エイズ事務局の事務局長は、ガンビアの人口の1.52%にあたる約2万8千人が HIV ウイルスに感染しており、感染者が拡大していることを明らかにした。(6日 The Point)
- 7日、韓国政府は外務省に対し、同省の業務の円滑化を目的に20万ドル相当の車両及び事務用品を無償提供した。(13日 The Point)
- ガンビア統計局のニュースリリースによれば、2023年4月にデジタル人口動態調査が実施される。人口動態調査は10年に一度実施されており、前回は2013年に実施された。(13日 The Point)
- 9日、在ガンビア日本国大使館とIOM ガンビア事務所は、令和4年度対ガンビア無償資金協力「平和、

安定及び安全の促進のための国境管理能力向上計画(IOM 連携)」（供与額3億円）のE/Nの署名と交換を行った。(21日 The Point)

- 13日、観光・文化省は世銀の支援により、6,800万米ドルの観光開発事業(事業期間は5年間)を開始した。(15日 The Point)
- 13日、バイデン米国大統領は、米・アフリカ・リーダーズ・サミットにおいて、ミレニアム挑戦公社の理事会がガンビア、セネガル、トーゴ、モーリタニアを新規事業の支援対象国に選定したことを公表した(19日 The Point)
- アフリカ開発銀行は、バンジュール港の機能強化を目的に、ガンビア政府に2,056万米ドルの借款を行うことを決定した。(20日 The Point)
- 21日、ガンビア政府は、軍の一部の兵士がクーデタを企図した疑いで、同計画に関与した4人の兵士を逮捕し、共犯者3人を追跡しているとの声明を発表した。同事件を受け、ECOWAS 委員会は、民主的に選出された政府を転覆する企てを強く非難する声明を発出した。(21日 政府声明、23日 The Point)
- 27日、ガンビア政府はクーデタ未遂事件を受け、法務省、国家安全保障局、警察、国家情報局から成る合同調査委員会を設置し、調査を開始した。(28日 The Point)

ギニアビサウ

- ギニアビサウを訪問中のブハリ・ナイジェリア大統領は、エンバロ大統領との共同宣言で、地域の平和と安定に向け両国は協力活動を深化させていくとの意思表示を行った。(7日 O Democrata)
- バルボサ外務大臣は、市民社会の諸団体に対し、選挙にかかる暴力行為を抑制するよう啓発活動を行うよう呼びかけた。(7日 O Democrata)
- イスラム教、カトリック、福音派の指導者らは、11月30日から12月1日にかけて第1回国家宗教間会合を開催し、西アフリカの暴力的過激主義を抑制すべく協調していく旨宣言した。(7日 O Democrata)
- エンバロ大統領は、2023年6月4日に国民議会議員選挙を実施すると発表した。選挙日程公表前の10日、選挙人登録が開始された。(16日 O Democrata)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)